

議案第 5 号

令和2年度  
(2020年度)

朝霞市水道事業会計予算  
及び予算説明書

朝 霞 市

# 目 次

## 令和2年度（2020年度）朝霞市水道事業会計予算

本文 .....	1 頁
----------	-----

### 予 算 説 明 書

令和2年度（2020年度）朝霞市水道事業会計予算実施計画 .....	3 頁
令和2年度（2020年度）朝霞市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	14 頁
給与費明細書 .....	15 頁
継続費に関する調書 .....	20 頁
令和2年度（2020年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表 .....	22 頁
令和元年度（2019年度）朝霞市水道事業予定損益計算書 .....	24 頁
令和元年度（2019年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表 .....	25 頁
朝霞市水道事業会計に係る注記事項 .....	27 頁



議案第 5 号

令和 2 年度（2020 年度）朝霞市水道事業会計予算

（総則）

第 1 条 令和 2 年度（2020 年度）朝霞市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	67,400 戸
(2) 年間総給水量	15,730,000 m <sup>3</sup>
(3) 1 日平均給水量	43,096 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ 水道施設耐震化事業	137,973 千円
ロ 老朽管更新事業	291,874 千円
ハ 電気設備更新事業	200,992 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 事業収益		2,384,318 千円
第 1 項 営業収益		2,049,956 千円
第 2 項 営業外収益		334,261 千円
第 3 項 特別利益		101 千円
	支	出
第 1 款 事業費		2,166,680 千円
第 1 項 営業費用		2,045,921 千円
第 2 項 営業外費用		114,631 千円
第 3 項 特別損失		1,128 千円
第 4 項 予備費		5,000 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 720,786 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,292 千円、当年度分損益勘定留保資金 432,273 千円、減債積立金 111,000 千円及び建設改良積立金 111,221 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		571,754 千円
第 1 項 企業債		567,000 千円
第 2 項 負担金		4,753 千円
第 3 項 固定資産売却代金		1 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		1,292,540 千円
第 1 項 建設改良費		770,875 千円
第 2 項 企業債償還金		511,665 千円
第 3 項 予備費		10,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	泉水浄水場 計装設備更新事業	166,320	令和2年度 (2020年度)	99,792
				令和3年度 (2021年度)	66,528

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設耐震化事業 老朽管更新事業 電気設備更新事業	123,000 262,000 182,000	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により 繰上償還又は低利に借り換えることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

206,995千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、16,289千円と定める。

令和2年2月27日提出  
朝霞市長 富岡 勝則

# 予 算 説 明 書



令和2年度（2020年度）朝霞市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益				2,384,318	
	1 営業収益			2,049,956	
		1 給水収益		1,950,430	
			1 水道料金	1,950,430	有収水量 14,106,000m <sup>3</sup>
		2 受託工事収益		7,319	
			1 手数料	6,498	設計審査手数料 1,576 工事検査手数料 4,922
			2 修繕工事収益	821	
		3 その他営業収益		92,207	
			1 材料売却収益	28	
			2 受託料	87,161	下水道使用料調定等事務受託料
			3 他会計負担金	4,183	消火栓修繕等負担金 ほか
			4 手数料	281	指定給水装置工事事業者指定手数料 ほか
			5 雑収益	554	朝霞の零販売事業
	2 営業外収益			334,261	
		1 受取利息及び配当金		402	
			1 預金利息	402	
		2 水道利用加入金		250,598	
			1 水道利用加入金	250,598	新設 232,452 口径変更 18,146
		3 長期前受金戻入		77,848	
			1 国庫補助金長期前受金戻入	5,212	
			3 一般会計補助金長期前受金戻入	18,572	
			4 寄附金長期前受金戻入	8,548	
			5 その他資本剰余金長期前受金戻入	7,155	
			6 一般会計負担金長期前受金戻入	2,833	
			7 工事負担金長期前受金戻入	6,120	
			10 受贈財産長期前受金戻入	29,408	
		4 消費税還付金		1	
			1 消費税還付金	1	



款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		5 雑収益		5,412	
			1 不用品売却収益	1	
			2 雑収益	5,411	水道庁舎使用に伴う下水道課負担分 ほか
	3 特別利益			101	
		1 固定資産売却益		1	
			1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		100	
			1 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業費				2,166,680	
	1 営業費用			2,045,921	
		1 原水及び浄水費		1,016,822	
			1 給料	6,851	一般職給 2人
			2 手当	3,675	扶養手当 258 地域手当 854 通勤手当 35 時間外勤務手当 504 期末手当 1,187 勤勉手当 837
			3 賞与引当金繰入額	1,226	期末手当 594 勤勉手当 419 埼玉県市町村職員共済組合負担金 213
			6 法定福利費	2,878	埼玉県市町村職員共済組合負担金 1,938 埼玉県市町村総合事務組合負担金 925 地方公務員災害補償基金負担金 15
			10 被服費	18	
			11 備用品費	300	
			12 燃料費	1,287	
			13 光熱水費	523	
			15 通信運搬費	1,691	電話回線使用料
			17 委託料	98,964	浄水場運転管理委託料 60,326 浄水場植木剪定委託料 4,127 水質検査委託料 4,380 水道施設機械警備委託料 2,418 泉水浄水場電気設備保守点検委託料 15,840 泉水浄水場配水ポンプ点検委託料 297 岡浄水場電気設備保守点検委託料 10,053 岡浄水場配水ポンプ点検委託料 418 岡浄水場清掃委託料 212

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					取水井自家用電気工作物点検委託料 211
					膝折浄水場自家用電気工作物点検委託料 220
					地下オイルタンク保守点検委託料 187
					浄水場消防設備保守点検委託料 275
			18 手数料	48	
			20 修繕費	35,000	浄水場等施設修繕費
			33 動力費	115,000	浄水場等電気料金
			34 薬品費	1,075	次亜塩素酸ナトリウム購入費ほか
			37 受水費	748,286	県水受水量 11,011,000m <sup>3</sup> 県水受水率 70.0%
		2 配水及び給水費		240,037	
			1 給料	18,412	一般職給 4人
			2 手当	10,975	扶養手当 120 地域手当 2,361 住居手当 330 通勤手当 419 時間外勤務手当 947 管理職手当 1,140 期末手当 3,116 勤勉手当 2,542
			3 賞与引当金繰入額	3,425	期末手当 1,558 勤勉手当 1,271 埼玉県市町村職員共済組合負担金 596
			6 法定福利費	8,047	埼玉県市町村職員共済組合負担金 5,499 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,486 地方公務員災害補償基金負担金 62
			10 被服費	117	
			11 備用品費	300	
			17 委託料	89,416	配給水管漏水調査委託料 14,936 上水道台帳補正委託料 6,294

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					量水器交換委託料 38,330
					漏水修理待機委託料 9,418
					CAD設計積算システムデータ改訂委託料 3,234
					配水管洗浄業務委託料 7,359
					朝霞市水道事業耐震化計画検証業務委託料 9,845
			19 賃借料	8,593	CAD設計積算システム賃貸借料 ほか
			20 修繕費	84,943	配給水管修繕費 ほか
			23 材料費	248	修理用材料費
			32 路面復旧費	1,261	
			35 補助交付金	14,300	私道給水管布設替整備費補助金 6,600 私道老朽管布設替整備費補助金 7,700
		3 受託工事費		26,692	
			1 給料	11,730	一般職給 3人
			2 手当	6,664	扶養手当 378 地域手当 1,504 住居手当 330 通勤手当 24 時間外勤務手当 463 管理職手当 420 期末手当 2,074 勤勉手当 1,471
			3 賞与引当金繰入額	2,146	期末手当 1,037 勤勉手当 736 埼玉県市町村職員共済組合負担金 373
			6 法定福利費	5,034	埼玉県市町村職員共済組合負担金 3,410 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,584 地方公務員災害補償基金負担金 40
			10 被服費	22	
			11 備用品費	200	
			14 印刷製本費	73	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			20 修繕費	822	配給水管修繕費
			23 材料費	1	
		4 業務費		183,285	
			1 給料	19,344	一般職給 4人
			2 手当	11,082	扶養手当 354 地域手当 2,530 住居手当 336 通勤手当 177 時間外勤務手当 187 管理職手当 1,380 期末手当 3,349 勤勉手当 2,769
			3 賞与引当金繰入額	3,704	期末手当 1,675 勤勉手当 1,385 埼玉県市町村職員共済組合負担金 644
			6 法定福利費	8,324	埼玉県市町村職員共済組合負担金 5,647 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,612 地方公務員災害補償基金負担金 65
			10 被服費	37	
			11 備用品費	1,216	
			14 印刷製本費	684	
			15 通信運搬費	15,077	郵便料
			17 委託料	91,798	収納検針委託料 90,094 検満メーター取替通知書等作成委託料 1,154 水道システムカスタマイズ委託料 550
			18 手数料	13,197	コンビニ収納取扱手数料 ほか
			19 賃借料	18,772	電算システム機器賃貸借料
			20 修繕費	50	
		5 総係費		68,938	
			1 給料	18,330	一般職給 5人

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			2 手当	10,212	扶養手当 618 地域手当 2,371 通勤手当 314 時間外勤務手当 748 管理職手当 810 期末手当 3,179 勤勉手当 2,172
			3 賞与引当金繰入額	3,165	期末手当 1,590 勤勉手当 1,086 埼玉県市町村職員共済組合負担金 489
			5 報酬	3,023	水道審議会委員 12人 会計年度任用職員 3人
			6 法定福利費	6,919	埼玉県市町村職員共済組合負担金 4,976 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,806 地方公務員災害補償基金負担金 59 労務災害保険料負担金 10 雇用保険料 68
			8 旅費	234	費用弁償 93 普通旅費 141
			9 報償費	300	弁護士報酬
			10 被服費	39	
			11 備用品費	1,609	
			12 燃料費	488	
			14 印刷製本費	305	
			15 通信運搬費	924	電話料
			17 委託料	6,861	電話交換設備等保守点検委託料 27 エレベーター保守点検委託料 631 自動ドア保守点検委託料 185 空気調和設備保守点検委託料 1,199 消防設備保守点検委託料 77

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					清掃委託料 2,326
					朝霞の零製造委託料 2,416
			18 手数料	137	金融機関手数料 ほか
			19 賃借料	2,281	土地借上料 ほか
			20 修繕費	9,117	水道庁舎修繕費 ほか
			24 公課費	104	自動車重量税 ほか
			25 補償費	10	
			26 研修費	496	職員研修費
			28 厚生費	30	職員定期健康診断料
			29 会費負担金	359	日本水道協会
			31 保険料	2,124	水道機械設備損害保険料 ほか
			38 貸倒引当金繰入額	1,827	
			40 雑費	44	
		6 減価償却費		493,386	
			1 建物減価償却費	28,924	
			2 構築物減価償却費	361,711	
			3 機械及び装置減価償却費	101,949	
			5 工具器具及び備品減価償却費	802	
		7 資産減耗費		16,735	
			1 固定資産除却費	16,734	
			2 たな卸資産減耗費	1	
		8 その他営業費用		26	
			1 材料売却原価	26	
	2 営業外費用			114,631	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		75,597	
			1 企業債利息	75,596	財務省 9件 44,737 金融機構 25件 30,859
			2 借入金利息	1	
		2 消費税		37,824	
			1 消費税	37,824	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
		3 雑支出		1,210	
			2 雑支出	1,210	
	3 特別損失			1,128	
		1 固定資産売却損		1	
			1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損		1,127	
			1 過年度損益修正損	1,127	
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			1 予備費	5,000	



資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入				571,754	
	1 企業債			567,000	
		1 企業債		567,000	
			1 建設改良等企業債	567,000	水道施設耐震化事業 123,000 老朽管更新事業 262,000 電気設備更新事業 182,000
	2 負担金			4,753	
		1 負担金		4,752	
			1 他会計負担金	4,752	消火栓設置費負担金
		2 寄附金		1	
			1 寄附金	1	
	3 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本の支出				1,292,540	
	1 建設改良費			770,875	
		1 建設改良費		721,512	
			1 建設改良費	721,512	水道施設耐震化工事 ほか
		2 営業設備費		7,334	
			1 固定資産購入費	605	
			3 量水器費	6,729	
		3 建設改良事務費		42,029	
			1 給料	19,611	一般職給 5人
			2 手当	11,118	扶養手当 576 地域手当 2,473 住居手当 336 通勤手当 249 時間外勤務手当 1,604 管理職手当 420 期末手当 3,212 勤勉手当 2,248
			3 賞与引当金繰入額	3,305	期末手当 1,606 勤勉手当 1,124 埼玉県市町村職員共済組合負担金 575
			6 法定福利費	7,995	埼玉県市町村職員共済組合負担金 5,647 埼玉県市町村職員総合事務組合負担金 2,234 地方公務員災害補償基金負担金 76 雇用保険料 38
	2 企業債償還金			511,665	
		1 企業債償還金		511,665	
			1 建設改良等企業債償還金	511,665	財務省 9件 252,060 金融機構 15件 259,605
	3 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			1 予備費	10,000	

# 令和2年度（2020年度）朝霞市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：円）

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	171,009,000
減価償却費	493,386,000
固定資産除却費	16,734,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	188,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,726,000
長期前受金戻入額	△ 77,848,000
受取利息及び配当金	△ 402,000
支払利息及び企業債取扱諸費	75,597,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 28,759,000
未払金の増減額（△は減少）	8,254,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 14,781,000
小計	639,652,000
受取利息及び配当金	402,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 75,597,000
4条消費税調整額	△ 287,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	564,170,000

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 704,262,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,753,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 699,508,000

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	567,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 511,665,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,335,000

資金増加額（又は減少額）	△ 80,003,000
資金期首残高	1,079,024,236
資金期末残高	999,021,236

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	17 (4)	3,023	74,667	53,759	131,449	33,517	164,966
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	0	19,611	13,848	33,459	8,570	42,029
	合 計	12	22 (4)	3,023	94,278	67,607	164,908	42,087	206,995
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	17 (4)	2,959	74,790	53,497	131,246	33,780	165,026
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	0	22,822	16,247	39,069	10,655	49,724
	合 計	12	22 (4)	2,959	97,612	69,744	170,315	44,435	214,750
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	64	△ 123	262	203	△ 263	△ 60
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 3,211	△ 2,399	△ 5,610	△ 2,085	△ 7,695
	合 計	0	0 (0)	64	△ 3,334	△ 2,137	△ 5,407	△ 2,348	△ 7,755

職員数のうち、一般職の上段は常勤職員、下段の( )内は短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		2,304	12,093	1,332	1,218	4,453	4,170	23,977
前 年 度		2,280	12,439	1,296	1,613	5,215	3,750	24,738	18,413
比 較		24	△ 346	36	△ 395	△ 762	420	△ 761	△ 353

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	12	17 (1)	194	74,667	53,360	128,221	33,477	161,698
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	0	19,611	13,848	33,459	8,570	42,029
	合 計	12	22 (1)	194	94,278	67,208	161,680	42,047	203,727
前年度	損益勘定支弁職員	12	17 (1)	194	74,790	53,497	128,481	33,780	162,261
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	0	22,822	16,247	39,069	10,655	49,724
	合 計	12	22 (1)	194	97,612	69,744	167,550	44,435	211,985
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 123	△ 137	△ 260	△ 303	△ 563
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 3,211	△ 2,399	△ 5,610	△ 2,085	△ 7,695
	合 計	0	0 (0)	0	△ 3,334	△ 2,536	△ 5,870	△ 2,388	△ 8,258

職員数のうち、一般職の上段は常勤職員、下段の( )内は短時間勤務再任用職員

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	2,304	12,093	1,332	1,218	4,453	4,170	23,578	18,060
	前年度	2,280	12,439	1,296	1,613	5,215	3,750	24,738	18,413
	比 較	24	△ 346	36	△ 395	△ 762	420	△ 1,160	△ 353

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	3	2,829	0	399	3,228	40	3,268
前年度	損益勘定支弁職員	3	2,765	0	0	2,765	30	2,795
比 較		0	64	0	399	463	10	473

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	399	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	399	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 3,334	給与改定に伴う増減分	113		給料の改定率 (前年度) 0.03% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	400		平均昇給率 (本年度) (前年度) 0.7% 0.7%
		その他の増減分	△ 3,847		人事異動等による減
手 当	△ 2,536	制度改正に伴う増減分	212	扶養手当 0	(本年度) (前年度) 0円 3,500円 8級の職員の配偶者及び父母等に係る手当額
				住居手当 30	(本年度) (前年度) 28,000円 27,000円 27,000円 26,000円 手当の上限 家賃額の下限 16,000円 12,000円
				勤勉手当 182	(本年度) (前年度) 2.30月分 2.25月分 2.25月分 2.20月分 6級以上の職員の支給割合 5級以下の職員の支給割合 1.90月分 1.85月分
		その他の増減分	△ 2,748		人事異動等による減

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	353,323	
	平均給与月額 (円)	431,041	
	平均年齢 (歳)	49.8	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	360,505	
	平均給与月額 (円)	439,959	
	平均年齢 (歳)	50.2	

### (2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	備 考
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	154,900	154,900	
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和2年1月1日現在	1 級	2	9.1	( ) 内は短時間勤務職員
	2 級	1	4.5	
	3 級	6	27.4	
	4 級	6	27.4	
	5 級	4 (1)	18.1 (100.0)	
	6 級	1	4.5	
	7 級	1	4.5	
	8 級	1	4.5	
	計	22 (1)	100.0 (100.0)	
平成31年1月1日現在	1 級	1	4.5	( ) 内は短時間勤務職員
	2 級	1	4.5	
	3 級	6	27.4	
	4 級	8	36.4	
	5 級	3 (1)	13.7 (100.0)	
	6 級	1	4.5	
	7 級	1	4.5	
	8 級	1	4.5	
	計	22 (1)	100.0 (100.0)	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補	主 事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部次長	部 長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	5	
		3 号 給 (人)	0	
		4 号 給 (人)	13	
比 率 (B) / (A) (%)	81.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	5	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	12	
比 率 (B) / (A) (%)	81.8			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	( )内は再任用職員
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



## 継続費に関する調書

### 新設定分

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	その他							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
		泉水浄水場計装設備更新事業	令和2年度 (2020年度)	99,792	90,000	9,792	—	—	99,792	99,792	—	60	
			令和3年度 (2021年度)	66,528	60,000	6,528	—	—	—	—	66,528	—	
1	資本的支出	1	建設改良費	計	166,320	150,000	16,320	—	—	99,792	99,792	66,528	60

既 設 定 分

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	岡浄水場配水ポンプ等電気設備更新事業	令和元年度 (2019年度)	千円 151,800	千円 138,000	千円 13,800	千円 -	千円 151,800	千円 -	千円 151,800	千円 -	% 60
			令和2年度 (2020年度)	101,200	92,000	9,200	-	-	101,200	101,200	-	40
			計	253,000	230,000	23,000	-	151,800	101,200	253,000	-	100

# 令和2年度（2020年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表

令和3年3月31日

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		2,226,720,246	
ロ 建物	1,820,144,687		
減価償却累計額	<u>△ 709,420,721</u>	1,110,723,966	
ハ 構築物	16,128,964,400		
減価償却累計額	<u>△ 6,231,450,298</u>	9,897,514,102	
ニ 機械及び装置	4,552,257,515		
減価償却累計額	<u>△ 2,617,748,360</u>	1,934,509,155	
ホ 車両運搬具	14,344,343		
減価償却累計額	<u>△ 13,629,165</u>	715,178	
ヘ 工具器具及び備品	21,762,080		
減価償却累計額	<u>△ 14,160,650</u>	7,601,430	
ト 建設仮勘定		124,080,000	
有形固定資産合計			15,301,864,077

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,399,780	
無形固定資産合計			<u>1,399,780</u>
固定資産合計			15,303,263,857

### 2 流動資産

(1) 現金預金		999,021,236	
(2) 未収金		234,863,000	
貸倒引当金	<u>△ 1,827,000</u>	233,036,000	
(3) 貯蔵品		16,761,015	

流動資産合計			<u>1,248,818,251</u>
資産合計			<u><u>16,552,082,108</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,460,879,914

企業債合計

4,460,879,914

固定負債合計

4,460,879,914

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 559,121,372

企業債合計

559,121,372

#### (2) 未払金

23,172,000

#### (3) 引当金

イ 賞与引当金

16,971,000

引当金合計

16,971,000

#### (4) その他流動負債

19,459,784

流動負債合計

618,724,156

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

3,741,452,610

#### (2) 収益化累計額

△ 2,004,121,669

繰延収益合計

1,737,330,941

負債合計

6,816,935,011

## 資 本 の 部

### 6 資本金

7,885,200,146

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

20,420,774

ロ 寄附金

35,829,912

ハ その他資本剰余金

186,612,317

ニ 負担金

86,427,883

ホ 補助金

4,663,818

資本剰余金合計

333,954,704

#### (2) 利益剰余金

イ 減債積立金

473,245,866

ロ 利益積立金

177,000,000

ハ 建設改良積立金

472,516,381

ニ 当年度未処分利益剰余金

393,230,000

利益剰余金合計

1,515,992,247

剰余金合計

1,849,946,951

資本合計

9,735,147,097

負債資本合計

16,552,082,108

# 令和元年度（2019年度）朝霞市水道事業予定損益計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,711,454,000		
(2) 受託工事収益	6,926,000		
(3) その他営業収益	80,596,000	1,798,976,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	938,547,000		
(2) 配水及び給水費	214,055,000		
(3) 受託工事費	27,110,000		
(4) 業務費	160,664,000		
(5) 総係費	85,385,000		
(6) 減価償却費	462,391,000		
(7) 資産減耗費	13,574,000		
(8) その他営業費用	11,000	1,901,737,000	
営業利益			△ 102,761,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	295,000		
(2) 水道利用加入金	206,013,000		
(3) 長期前受金戻入	82,585,000		
(4) 雑収益	5,109,000	294,002,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	93,332,000		
(2) 雑支出	1,741,000	95,073,000	198,929,000
経常利益			96,168,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	91,000	92,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,045,000		
(3) その他特別損失	76,090,000	77,136,000	
7 予備費			
(1) 予備費	4,545,000	4,545,000	△ 81,589,000
当年度純利益			14,579,000
前年度繰越利益剰余金			845,762
その他未処分利益剰余金変動額			280,475,000
当年度未処分利益剰余金			295,899,762

# 令和元年度（2019年度）朝霞市水道事業予定貸借対照表

令和2年3月31日

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		2,226,720,246	
ロ 建物	1,820,144,687		
減価償却累計額	<u>△ 680,496,721</u>	1,139,647,966	
ハ 構築物	15,669,286,800		
減価償却累計額	<u>△ 5,909,195,698</u>	9,760,091,102	
ニ 機械及び装置	4,334,001,500		
減価償却累計額	<u>△ 2,539,758,345</u>	1,794,243,155	
ホ 車両運搬具	14,345,343		
減価償却累計額	<u>△ 13,629,165</u>	716,178	
ヘ 工具器具及び備品	21,212,080		
減価償却累計額	<u>△ 13,358,650</u>	7,853,430	
ト 建設仮勘定		168,130,000	
有形固定資産合計			15,097,402,077
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,399,780	
無形固定資産合計			<u>1,399,780</u>
固定資産合計			15,098,801,857

### 2 流動資産

(1) 現金預金		1,079,024,236	
(2) 未収金		206,104,000	
貸倒引当金	<u>△ 1,639,000</u>	204,465,000	
(3) 貯蔵品		8,709,015	
流動資産合計			<u>1,292,198,251</u>
資産合計			<u><u>16,391,000,108</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,429,533,944

企業債合計

4,429,533,944

固定負債合計

4,429,533,944

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 535,132,342

企業債合計

535,132,342

(2) 未払金

14,918,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 17,392,000

引当金合計

17,392,000

(4) その他流動負債

19,459,784

流動負債合計

586,902,126

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,759,306,186

(2) 収益化累計額

△ 1,948,880,245

繰延収益合計

1,810,425,941

負債合計

6,826,862,011

資 本 の 部

6 資本金

7,604,725,146

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 20,420,774

ロ 寄附金 35,829,912

ハ その他資本剰余金 186,612,317

ニ 負担金 86,427,883

ホ 補助金 4,663,818

資本剰余金合計

333,954,704

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 576,533,485

ロ 利益積立金 177,000,000

ハ 建設改良積立金 576,025,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 295,899,762

利益剰余金合計

1,625,458,247

剰余金合計

1,959,412,951

資本合計

9,564,138,097

負債資本合計

16,391,000,108

# 朝霞市水道事業会計に係る注記事項

## I 重要な会計方針に係る注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による）

- ・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 8～20 年

車両及び運搬具 4～5 年

工具器具及び備品 2～20 年

#### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職により退職給付金が不足となった場合に生じる埼玉県市町村総合事務組合の特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。引当金の残額についての処理方法は、差額補充法で行っている。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書については、間接法にて作成している。



### Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 予定貸借対照表に関する注記

(1) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等を計上している。

(2) 引当金として、賞与引当金・貸倒引当金を計上している。

(3) 令和2年6月に期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するために、令和元年度(2019年度)に計上した賞与引当金 17,392,000円を全額取り崩している。

また、令和3年度(2021年度)に支給する期末手当、勤勉手当及び法定福利費のうち、令和2年度(2020年度)の負担に属する額として、賞与引当金 16,971,000円を計上している。

(4) 令和2年度(2020年度)の回収不能額に充てるために、令和元年度(2019年度)に計上した貸倒引当金 1,639,000円を全額取り崩している。

また、令和3年度(2021年度)の回収不能見込額として、貸倒引当金 1,827,000円を計上している。

#### 2 予定損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、長期前受金の減価償却見合い分及び除却分を収益化している。

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引の処理方法

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 27,691 千円

1年超 74,677 千円

計 102,368 千円

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。